

地域活性化 問 企画課 ☎ 43-8367 FAX 43-1960

「砂沼サンビーチ跡地」事業予定者選定

11月25日、砂沼サンビーチ跡地の設置管理運営事業者選定委員会を茨城県が開催し、下記の団体を設置管理運営事業予定者として選定しました。同団体が提案した内容は、「砂沼フェスティバルフィールド」を事業コンセプトとして、キャンプ、グランピング、アスレチック、温浴施設、飲食、物販の施設の整備などとなっています。

今後、県との協定締結に向けて事業内容に係る協議が進められますが、砂沼サンビーチ跡地が県西地域の新たな交流拠点として再生されることが期待されます。

■設置管理運営事業予定者：しもつま・まちづくり公社（代表団体）塚田建材株式会社（構成団体）総合建物サービス㈱、ドリームガーデン㈱、大島電気㈱、社会福祉法人やはた福祉会、㈱あおば、㈱井上フード



跡地の活用イメージ図（しもつま・まちづくり公社作成）

支援体制の確立 問 農政課 ☎ 44-0729 FAX 43-3239

株式会社クボタと連携協定を締結

12月21日、市と㈱クボタが連携協定を締結しました。今後、全国で3例目となる農機シェアリング事業などを実施し、農業への新規参入者の拡大などを図るため、連携して事業に取り組んでいきます。また、今回の協定を契機として、農地での再生可能エネルギーや脱炭素化への取り組みについて、両者で検討をしていきます。

この日の締結式には㈱クボタ・イノベーションセンタービジネスインキュベーション部長の辻村克志氏と菊池市長が出席し、協定書を取り交わしました。この中で辻村氏は「下妻市の農業就労人口を増やす力になればと思います」と話していました。



左から辻村部長、菊池市長

下妻駅構内で合同訓練を実施

12月9日

関東鉄道株式会社、下妻警察署、下妻消防署は、常総線下妻駅構内で不審者や不審物に対する合同訓練を行い、52人が参加しました。訓練では、走行中の車内で刃物を持った不審者への対応や停車中の車内に放置された不審物への対応、駅窓口での金品強奪目的の不審者対応などの実践的な対処訓練を行い、お客様の安全を確保するための適切な連携のあり方などを確認しました。

下妻警察署の菊池署長は「お客様の命を守るため、いかに安全に避難誘導できるかが重要です。訓練の意義を今後に活かさなくてはなりません」と話しました。



列車内の不審者への対応訓練

ふるさと納税 問 企画課 ☎ 43-2113 FAX 43-1960

前澤友作氏から下妻市へ1,000万円のふるさと納税

12月22日、前澤友作氏（株式会社スタートトゥデイ代表取締役）から下妻市へ1,000万円のふるさと納税がありました。

ふるさと納税に当たり、前澤氏のツイッターにて「【自治体募集】今年はふるさと納税10億円を観光振興に。地域の資源を活かしたスペシャルな観光体験を提案ください!」という発信があり、これを受け、下妻市では職員からアイデアを募り、本企画へ応募しました。

12月24日に前澤氏から、全国87自治体に（500万円から3,000万円の範囲で）寄附をしたとの発表があり、茨城県では下妻市が唯一の寄附先でした。前澤氏のツイッターでは締切前の時点で、全国275自治体から応募があったことが発表されていました。

前澤氏からいただいたふるさと納税は、一旦基金に積み立て、観光振興関連の施策に使わせていただきます。

※前澤氏は、返礼品について辞退されています。



令和2年国勢調査の結果(確定値)を公表します

人口は減少傾向でも、世帯数は増加傾向

問 企画課 ☎ 43-2113 FAX 43-1960

令和2年10月1日現在で実施された国勢調査の確定値が公表されましたので、その概要をお知らせします。

下妻市の人口は**42,521**人、世帯数は**16,407**世帯でした。

人口の動向

今回の確定値による下妻市の人口は42,521人で、前回、平成27年の調査と比較すると772人（1.78%）の減少となりました。これまでの国勢調査の推移をみると、人口が最も多かった平成12年調査時の46,544人と比較すると8.64%の人口減少となっています。

世帯数の動向

世帯数は、16,407世帯で前回調査の15,036世帯と比較すると、1,371世帯（9.12%）の増加となりました。1世帯当たりの人員は、2.59人で、前回調査と比較すると0.29人の減少となっています。

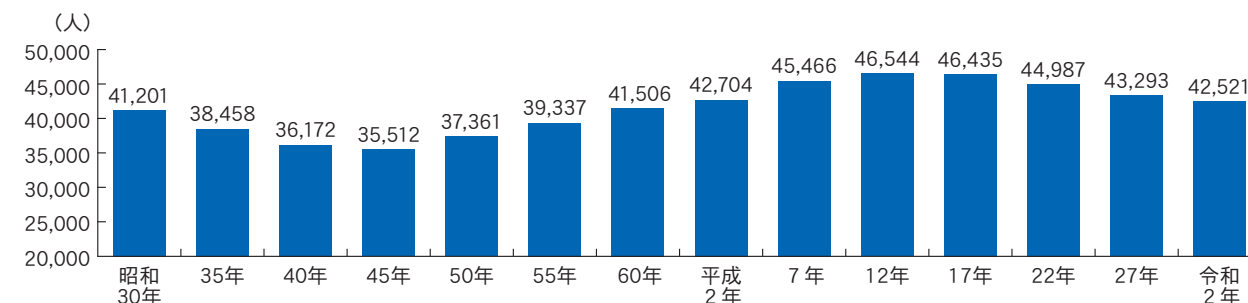
人口は減少していますが、世帯数は増加傾向にあり、1世帯当たり人員は年々減少しています。少子高齢化による自然減や進学・就職などによる若年者の流出、高齢者など単身世帯の増加が要因として考えられます。

今後、国勢調査から得られるさまざまな統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、そのような利用を通じて国民生活に役立てられていきます。

令和2年国勢調査（確定値）

年次	人口			世帯数(世帯)	1世帯当たり人数(人)
	総数(人)	男(人)	女(人)		
今回(令和2年)	42,521	21,412	21,109	16,407	2.59
前回(平成27年)	43,293	21,603	21,690	15,036	2.88
比較増減	△772	△191	△581	1,371	△0.29

国勢調査人口の推移 ※平成17年以前は旧下妻市と旧千代川村の合算



国勢調査世帯数及び1世帯当たり人員の推移 ※平成17年以前は旧下妻市と旧千代川村の合算

